日本電信電話株式会社
会社説明会

2019年11月

証券コード　9432

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※　本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

- 株主還元
- 直近の業績
- 事業構造の転換
- 中期目標
- 中期経営戦略

株主還元

◆配当政策

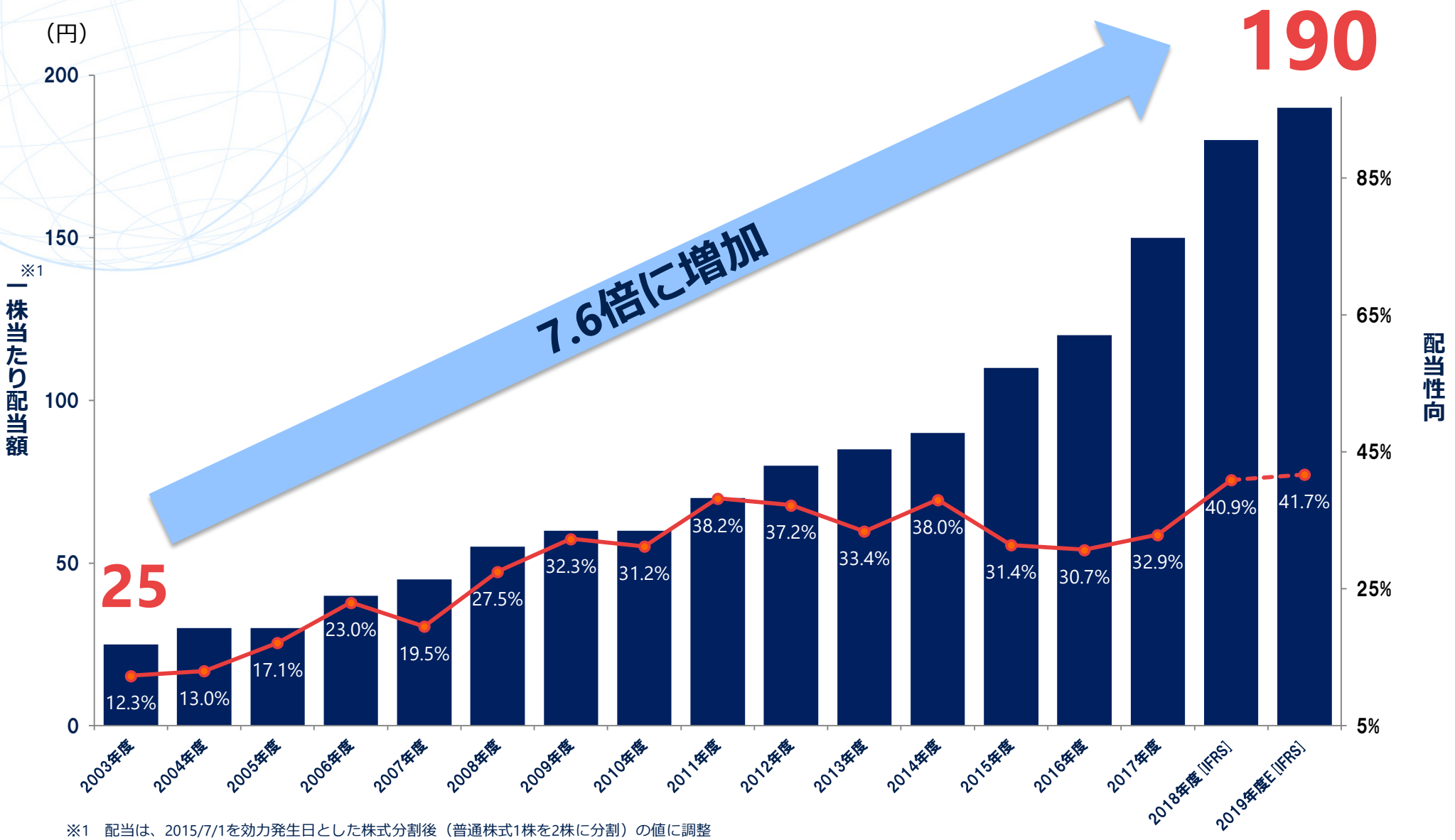
- 継続的な増配の実施を基本的な考えとする

◆自己株式の取得

- 機動的に実施し、資本効率の向上を図る

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

配当の推移



※1　配当は、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整
　　2019年11月5日の取締役会において決議した2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）については未調整
※2　2017年度以前は米国会計基準を適用

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

高い配当利回り

日本国債10年利回り

-0.07% ＊1

東証１部平均
配当利回り

1.9% ＊2

＜

NTT株
配当利回り

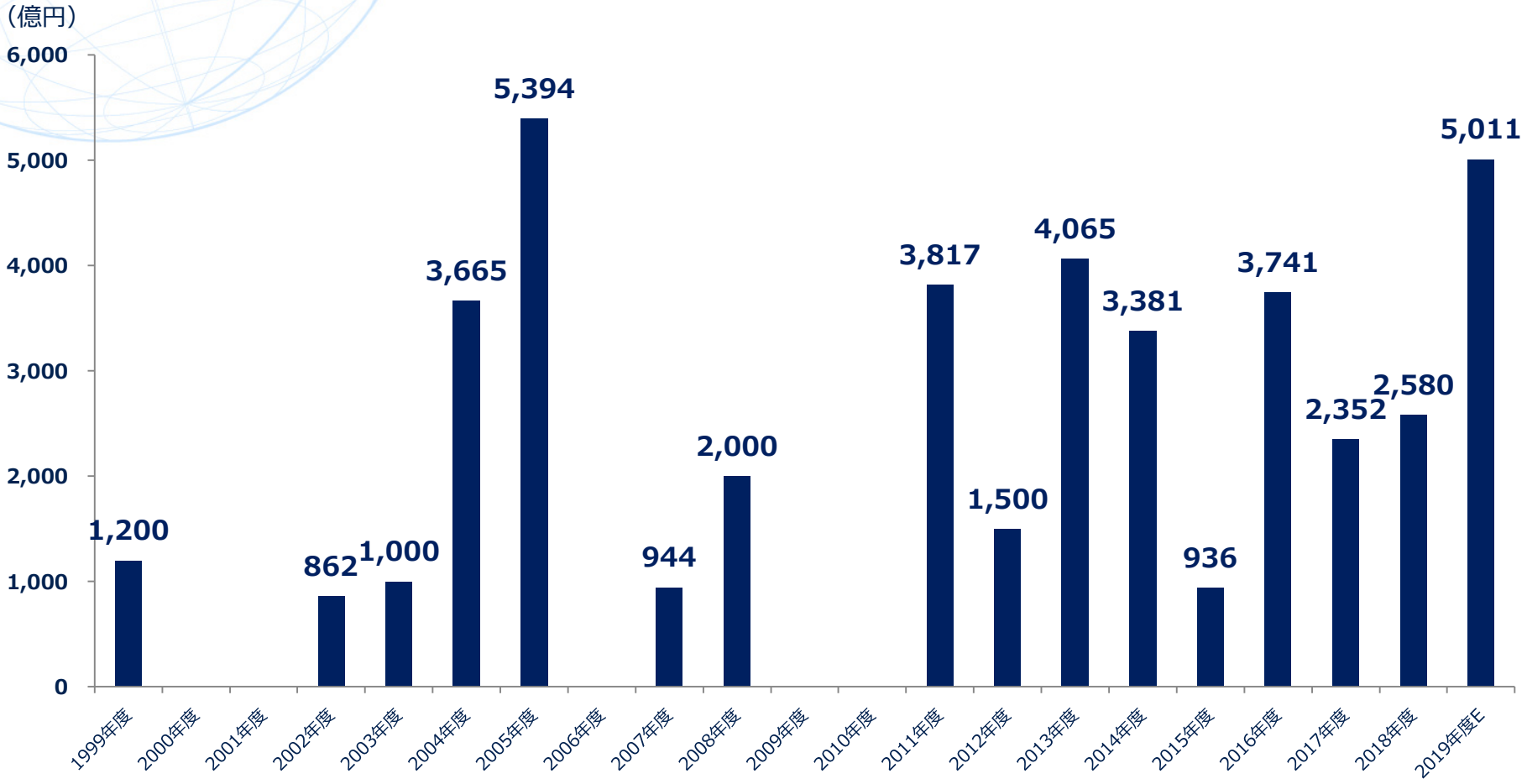
3.5% ＊3

＊1 財務省公表「国債金利情報」（2019年11月15日）を基に算出
＊2 2019年11月15日時点の株価情報を基に算出
＊3 数値は2019年5月10日公表の業績予想ベース、株価は2019年11月15日時点の終値（5,463円）を基に算出

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

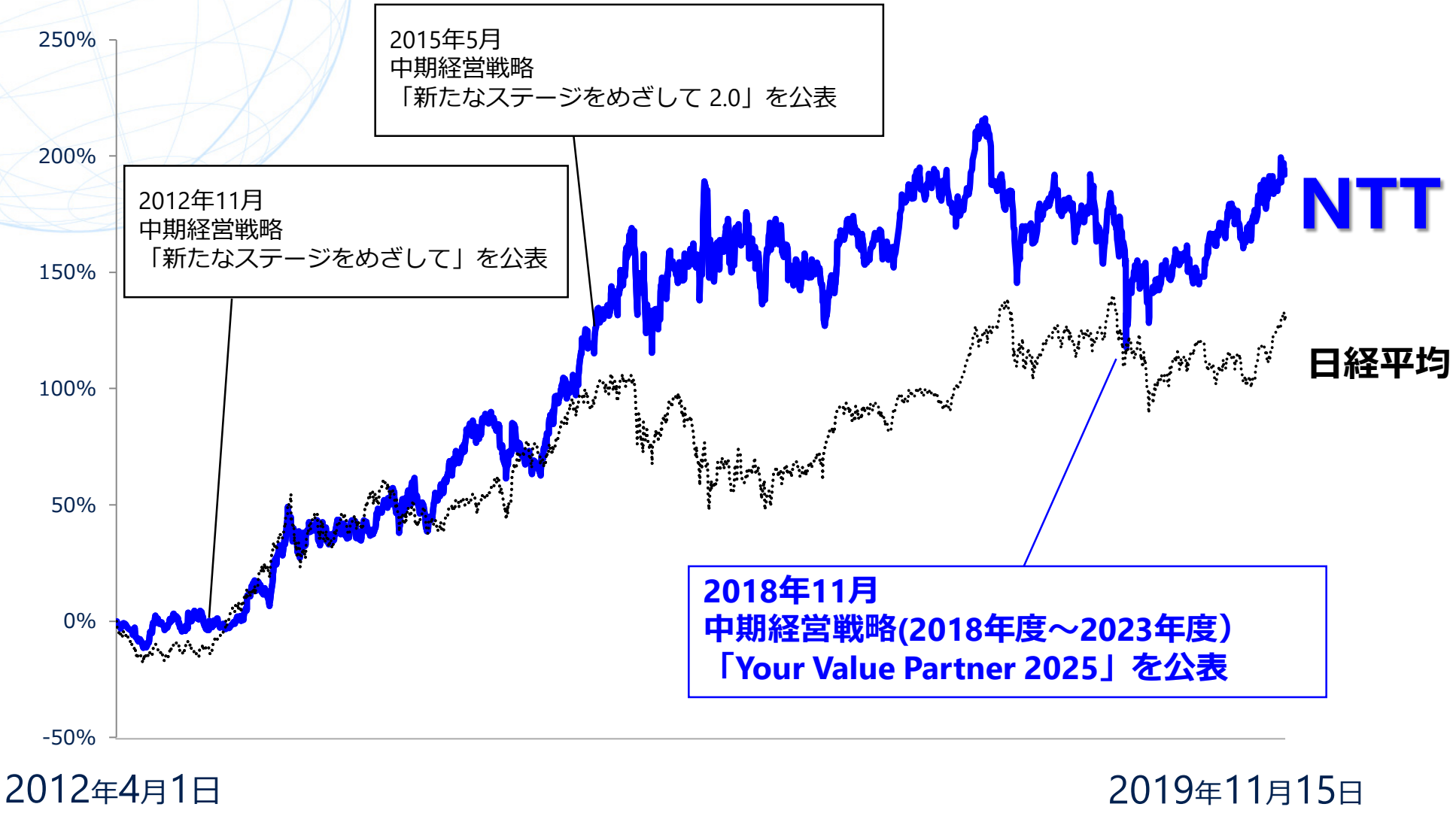
自己株式取得の推移

約4兆円の自己株式取得を実施



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTT株のパフォーマンス



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

- 株主還元
- **直近の業績**
- 事業構造の転換
- 中期目標
- 中期経営戦略

2019年度　業績予想の概要

- 営業収益・営業利益は増収・減益
- 当期利益・EPSは対前年増

連結収支計画

	2018年度実績	2019年度業績予想 (2019年11月5日公表)	対前年
営業収益	11兆 8,798億円	11兆 8,900億円	＋102億円
営業利益	1兆 6,938億円	1兆 5,500億円	▲1,438億円
当期利益※1	8,546億円	8,550億円	＋4億円
EPS※2	440円	462円	＋22円

※1　当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2　2019年11月5日の取締役会において決議した2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）については未調整

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2019年度第2四半期　連結決算の状況

■ 営業収益・営業利益は、増収・減益

■ 営業収益は第2四半期として過去最高

連結決算状況

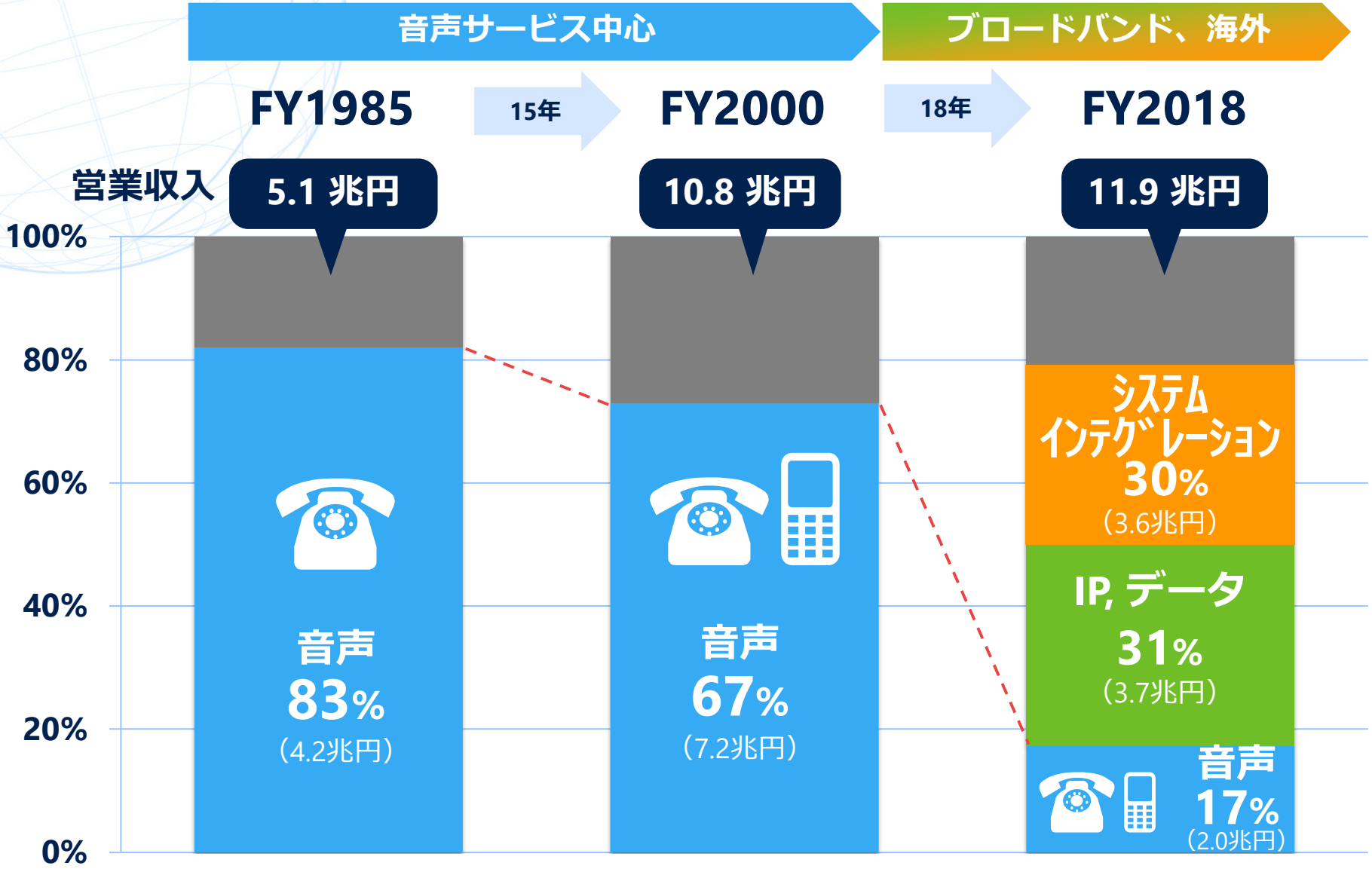
● 営業収益	：	5兆8,896億円	（対前年	＋964億円 〔＋1.7%〕）
● 営業利益	：	9,828億円	（対前年	▲879億円 〔▲8.2%〕）
● 当期利益※1	：	5,477億円	（対前年	▲121億円 〔▲2.2%〕）
● 海外売上高※2	：	98億ドル	（対前年	＋4.6億ドル 〔＋4.9%〕）
● 海外営業利益率※2	：	2.1%	（対前年	▲0.9pt ）

※1　当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2　グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

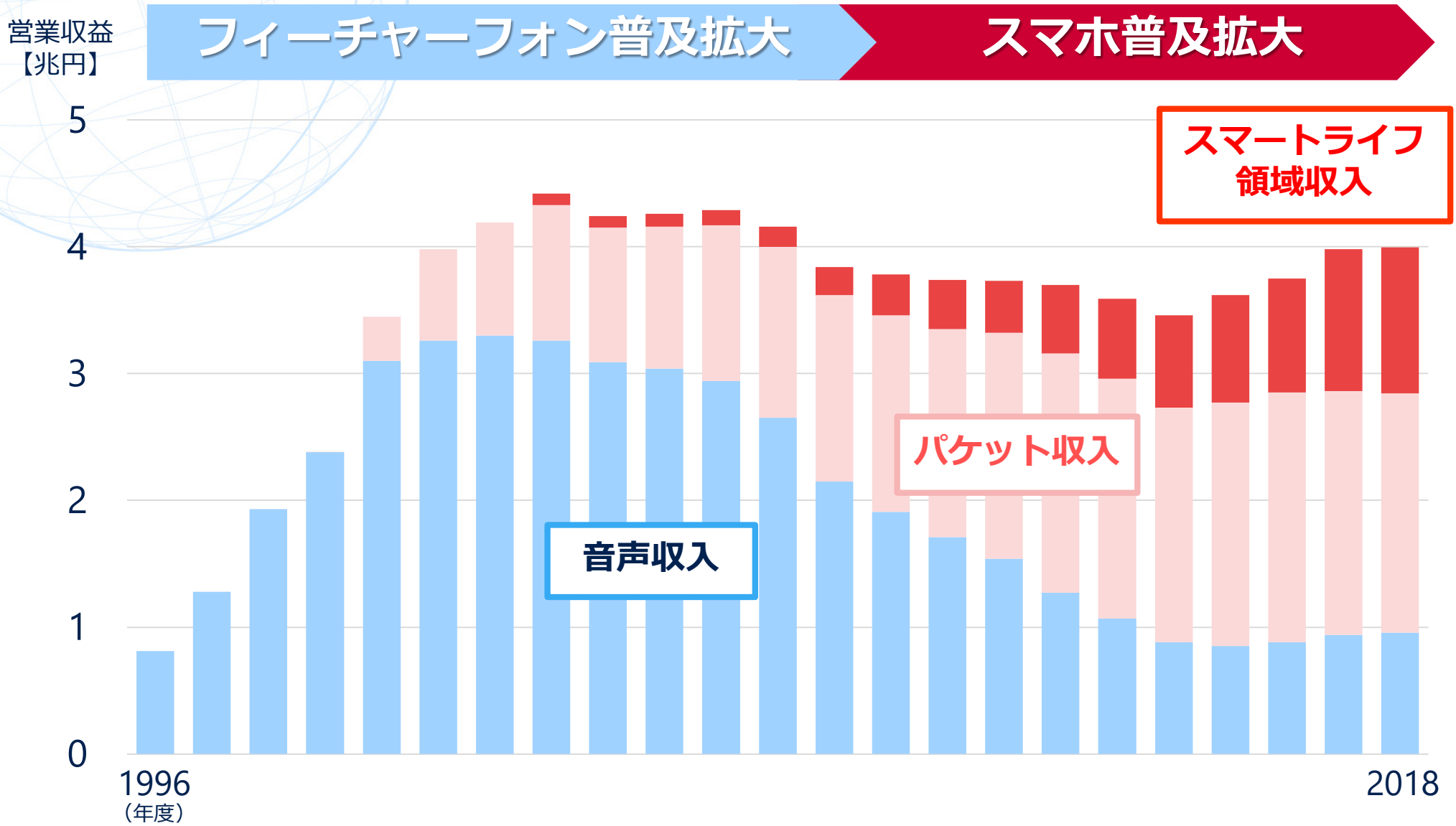
- 株主還元
- 直近の業績
- **事業構造の転換**
- 中期目標
- 中期経営戦略

事業構造の転換



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ 収益構造の変化



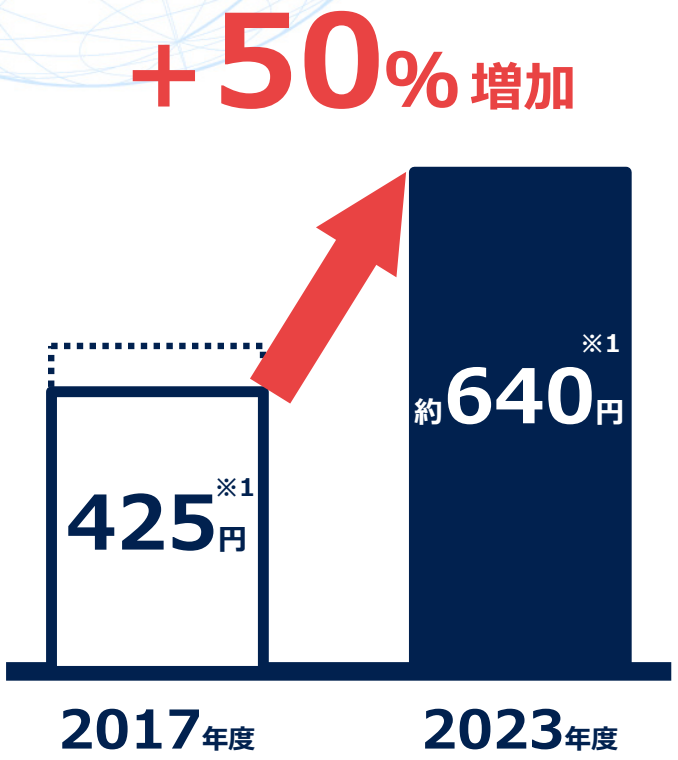
※ 2011年度以前の「スマートライフ領域収入」は現在のセグメントに関連する収入を遡って集計したものであり、参考値
※ 端末機器販売収入を除く

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

- 株主還元
- 直近の業績
- 事業構造の転換
- **中期目標**
- 中期経営戦略

中期目標

EPS成長



財務目標

		目標年度
EPS成長	+50%増加	2023年度（対2017年度）
海外売上高/海外営業利益率※2	$25B/7%	2023年度
コスト削減（固定/移動アクセス系）	▲8,000億円以上	2023年度（対2017年度）
ROIC	8%	2023年度
Capex to Sales（国内ネットワーク事業※3）	13.5%以下	2021年度

※1：Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く。また、2019年11月5日の取締役会において決議した2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）については未調整
※2：グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く
※3：コミュニケーションズのデータセンター等を除く

- 株主還元
- 直近の業績
- 事業構造の転換
- 中期目標
- **中期経営戦略**

NTTグループのビジョン

NTTグループは、
“Your Value Partner”
として、事業活動を通じて
パートナーの皆さまとともに
社会的課題の解決を
めざします。

Smart World
/Society 5.0
実現に貢献

SDGs/持続可能な社会へ

中期経営戦略の柱

お客さまのデジタル トランスフォーメーション をサポート

1. B2B2Xモデル推進
2. 5Gサービスの実現・展開
3. パーソナル化推進

自らのデジタル トランスフォーメーション を推進

4. グローバル事業の競争力強化
5. 国内事業のデジタル トランスフォーメーションを推進
6. PSTNマイグレーションの推進

人・技術・資産 の活用

7. 研究開発の強化・グローバル化
8. 新事業の取組み（不動産利活用 等）
9. 地域社会・経済の活性化への貢献
10. 災害対策の取組み

ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

スマートな社会 = Smart World 実現への貢献

中期経営戦略の柱

お客さまのデジタル トランスフォーメーション をサポート

1. B2B2Xモデル推進
2. **5Gサービスの実現・展開**
3. パーソナル化推進

自らのデジタル トランスフォーメーション を推進

4. グローバル事業の競争力強化
5. 国内事業のデジタル トランスフォーメーションを推進
6. PSTNマイグレーションの推進

人・技術・資産 の活用

7. 研究開発の強化・グローバル化
8. 新事業の取組み（不動産利活用 等）
9. 地域社会・経済の活性化への貢献
10. 災害対策の取組み

ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

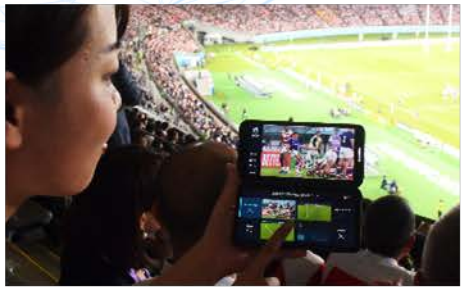
スマートな社会 = Smart World 実現への貢献

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ 5Gプレサービス

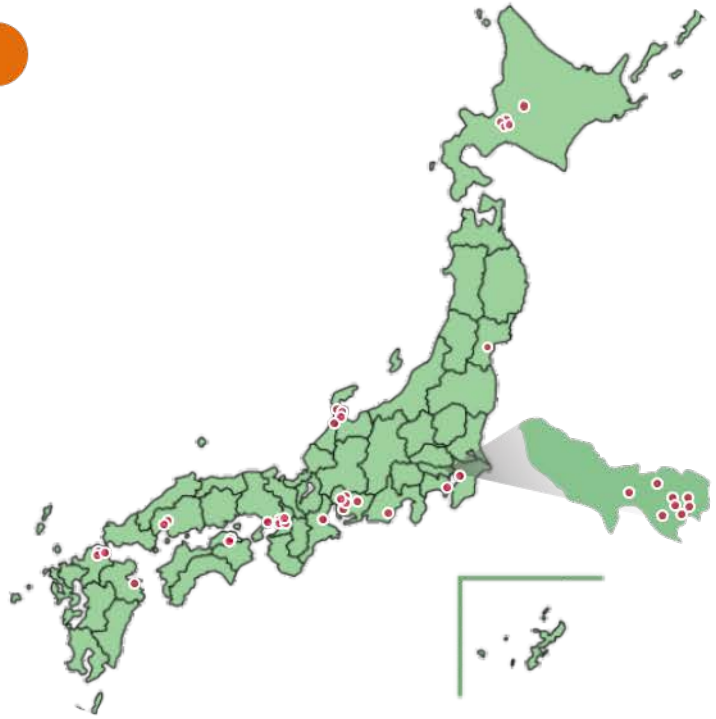
9月20日より5Gプレサービスを全国で展開中

５Gサービスの体感



マルチアングル視聴

高臨場ライブビューイング



順次5Gエリアを展開中

パートナーとの協創

遠隔監視

遠隔ゴルフレッスン

今後も様々な5Gサービス、ソリューションを創出

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

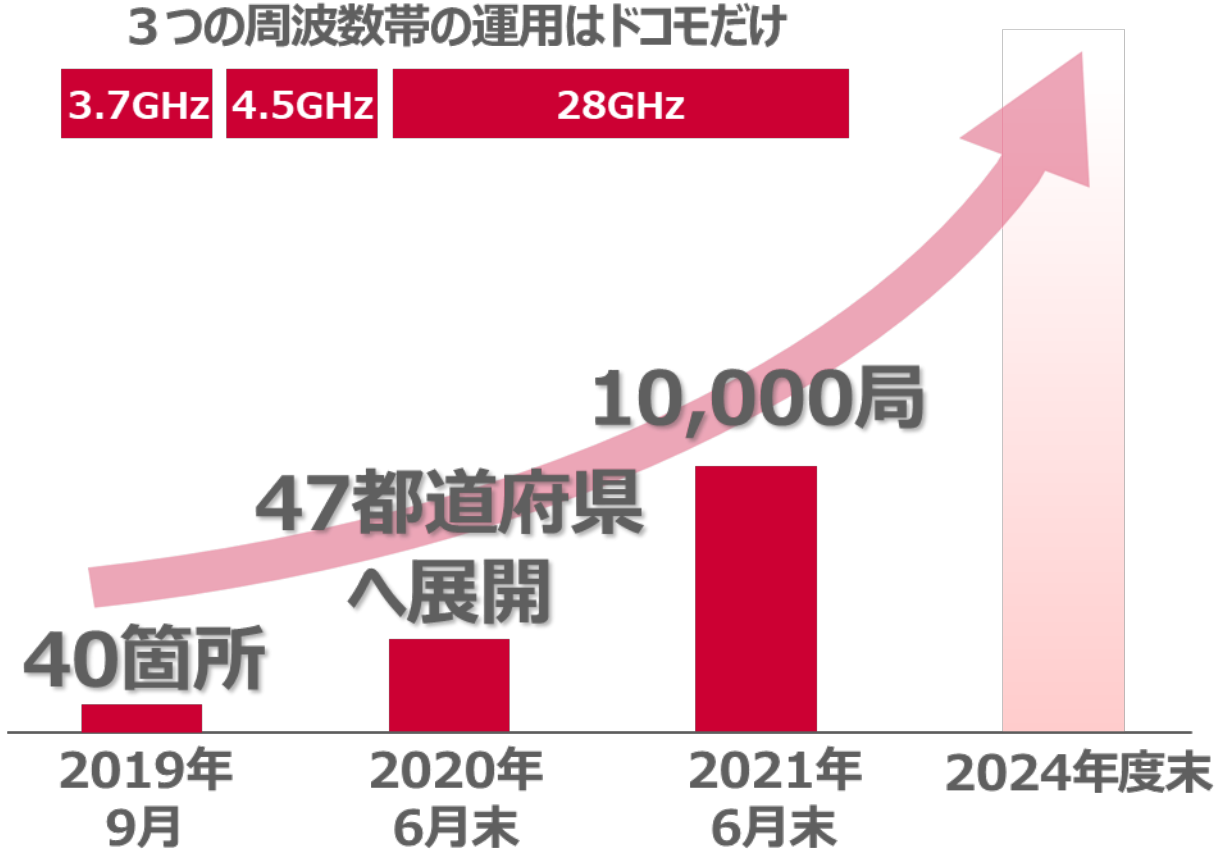
ドコモ 5G基地局展開計画

全国各地で5Gネットワークを構築

日本No.1
基盤展開率
97.02%

×

5G
技術者
10,000人



◆ 5G基盤展開率については、2024年度末までの計画値

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

中期経営戦略の柱

お客さまのデジタル
トランスフォーメーション
をサポート

1. B2B2Xモデル推進
2. 5Gサービスの実現・展開
3. パーソナル化推進

自らのデジタル
トランスフォーメーション
を推進

4. グローバル事業の競争力強化
5. 国内事業のデジタル
   トランスフォーメーションを推進
6. PSTNマイグレーションの推進

人・技術・資産
の活用

7. 研究開発の強化・グローバル化
8. 新事業の取組み（不動産利活用 等）
9. 地域社会・経済の活性化への貢献
10. 災害対策の取組み

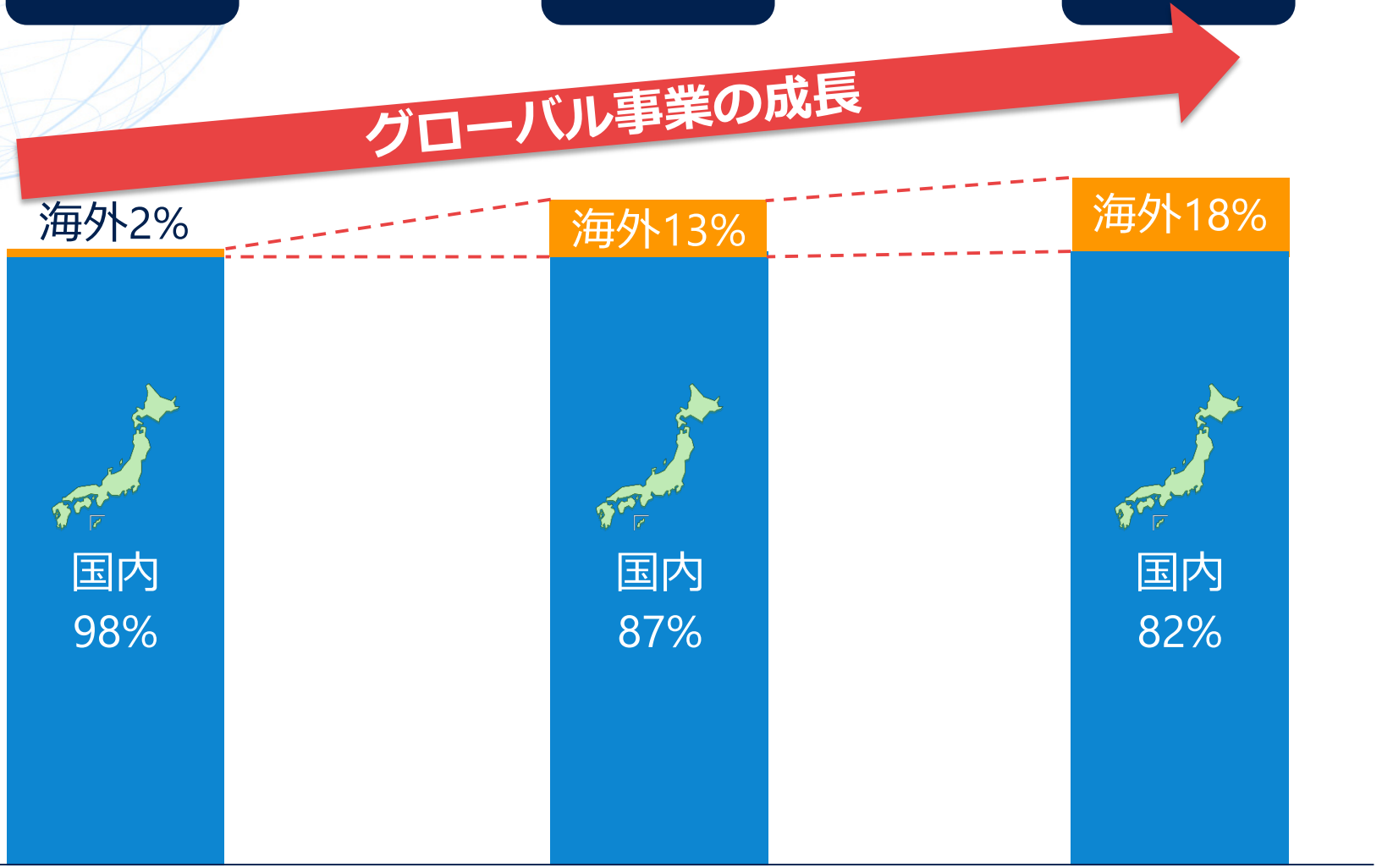
ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

スマートな社会 = Smart World 実現への貢献

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

営業収益の推移

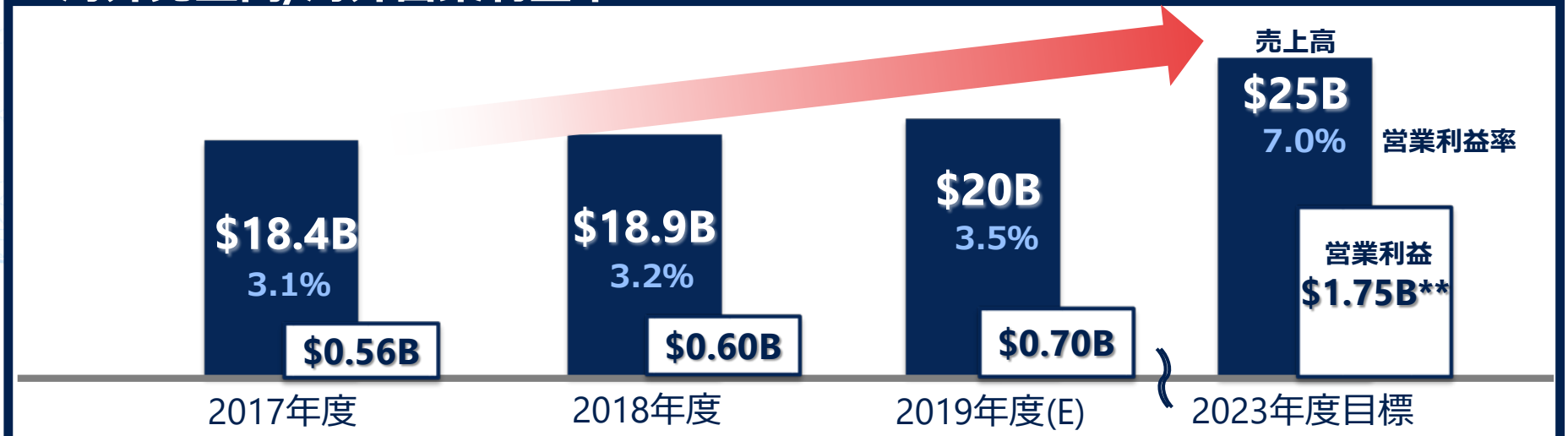
	FY2009	FY2014	FY2018
営業収入	10.1 兆円	11.1 兆円	11.9 兆円



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業概況

海外売上高/海外営業利益率*



* グローバル持株会社帰属。営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く
** ＄25Bに7%をかけた推計値

地域別売上高（2018年度※1）/従業員数

	TOTAL	AMERICAS	EMEA	APAC※2
売上高	＄18.9B	＄6.5B	＄7.7B	＄4.7B
従業員数	123,000	33,000	49,000	41,000

※1 グローバル持株会社帰属の海外売上高
※2 日本国内市場の数値は含まず

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業の競争力強化

"One NTT"のグローバルビジネス成長戦略

顧客ビジネスの進化サポートと革新的創造への取組みを掛け合わせ、競争力強化

顧客ビジネスの進化をサポート

業界アドバイザリーによる成果提供型ソリューションの提供

金融 / 自動車/製造 / ヘルスケア / 通信/メディア / 公共 ・・・

Software Defined技術を活用したIT as a Serviceの展開

マネージド / セキュリティ / コグニティブ基盤 / 拠点展開/エッジ ・・・

データセンター投資会社
データセンター事業の効率化

グローバル調達会社
グループトータルでのグローバル調達の推進

統合ソリューション（Smart World実現に貢献）

革新的創造への取組み

グローバルイノベーションファンド
成長技術への投資
業界エコシステムの活用
ベンチャーコミュニティ / デジタル系スタートアップ

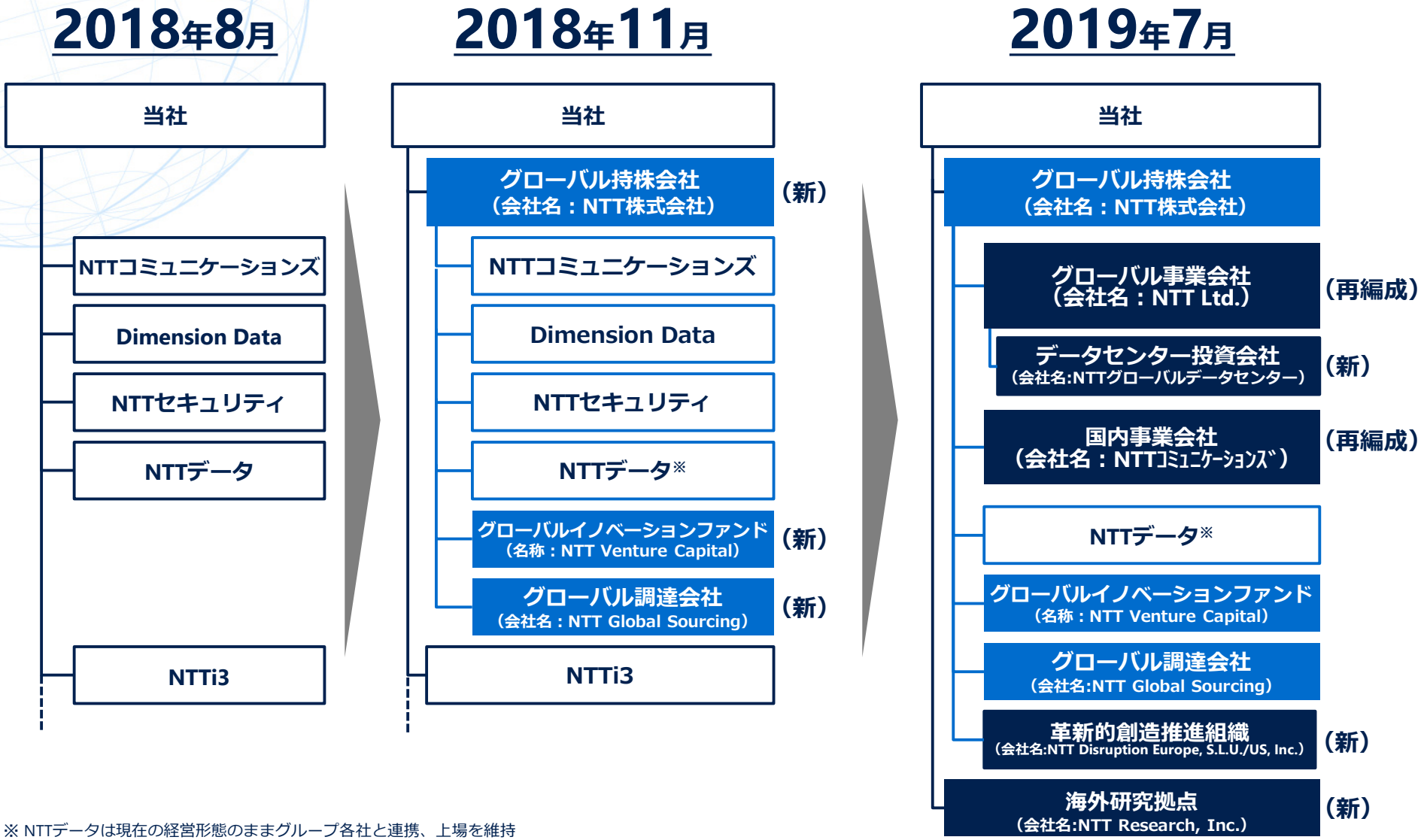
革新的創造推進組織
最先端技術を活用した顧客との協創
業界特化 / 業務別機能 / Smart World / 技術主導型
例：AI、ロボット工学、エッジコンピューティング

海外研究拠点
世界に変革をもたらす革新的研究開発

グローバル人材 / One NTT / ブランディング

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業の競争力強化



※ NTTデータは現在の経営形態のままグループ各社と連携、上場を維持

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ラスベガス市　Smart City案件

<公共エリアにおける安全な環境づくりを最先端技術で実現>

①迅速な事件・事故対応（リアクティブ）

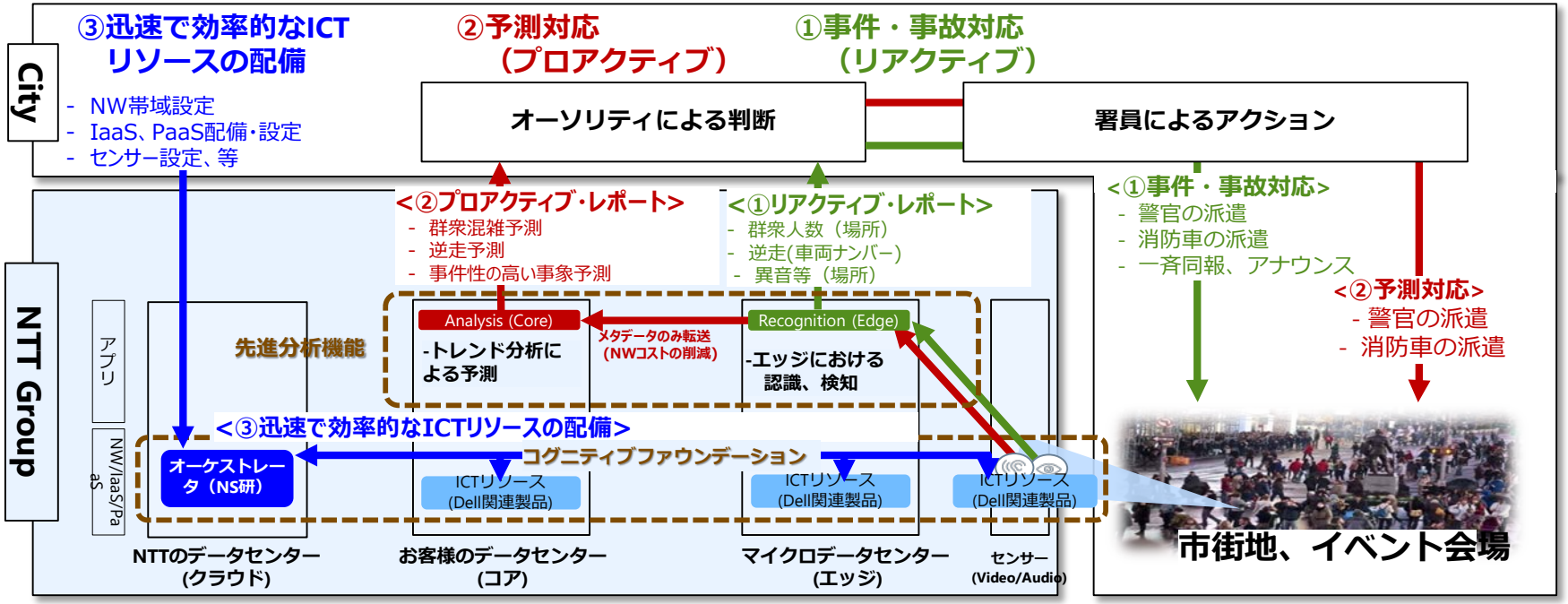
監視区域近隣のマイクロデータセンターにおけるエッジ分析により、事件・事故の迅速な検知と対応（リアクティブ）を実現

②予測対応（プロアクティブ）

トレンド分析とマルチソースのセンサー情報を活用し、高度な予測と対応（プロアクティブ）を実現

③迅速で効率的なICTリソースの配備

マルチレイヤかつエンドエンドのICTリソースを動的かつ迅速に遠隔管理することにより、迅速で効率的なICTリソースの配備を実現



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業の開発力の強化

NTT Research Inc.の設立

量子計算科学
NTT PHI Labs.
PHysics & Informatics

所長 山本喜久

NTT Research, Inc.
2019年7月 米Silicon Valleyに開設
さらにグローバル展開へ

暗号情報理論
NTT CIS Labs.
Cryptography & Information Security

所長 岡本龍明

生体情報処理
NTT MEI Labs.
MEdical health science & Informatics

所長 友池仁暢

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業の競争力強化

グローバル事業の競争力強化

- Major League Baseball（MLB）とテクノロジーパートナーシップを締結（2019年9月4日）
  - NTTの最先端技術「Ultra Reality Viewing」による高臨場感ライブビューイングに成功（2019年10月7日）

ライブビューイング会場-MLB Network本社内-
（ポストシーズンゲーム：アストロズvsレイズ戦-2019年10月7日）

- 「インディカー・シリーズ」「ツール・ド・フランス」等の世界的なスポーツイベントを通じた、NTT ブランディングの強化と、新たなファン体験を提供

MLB公式ロゴ　「インディカー・シリーズ」公式ロゴ　「ツール・ド・フランス」公式ロゴ

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

中期経営戦略の柱

お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート

1. B2B2Xモデル推進
2. 5Gサービスの実現・展開
3. パーソナル化推進

自らのデジタルトランスフォーメーションを推進

4. グローバル事業の競争力強化
5. 国内事業のデジタルトランスフォーメーションを推進
6. PSTNマイグレーションの推進

人・技術・資産の活用

7. 研究開発の強化・グローバル化
8. **新事業の取組み（不動産利活用 等）**
9. 地域社会・経済の活性化への貢献
10. 災害対策の取組み

ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

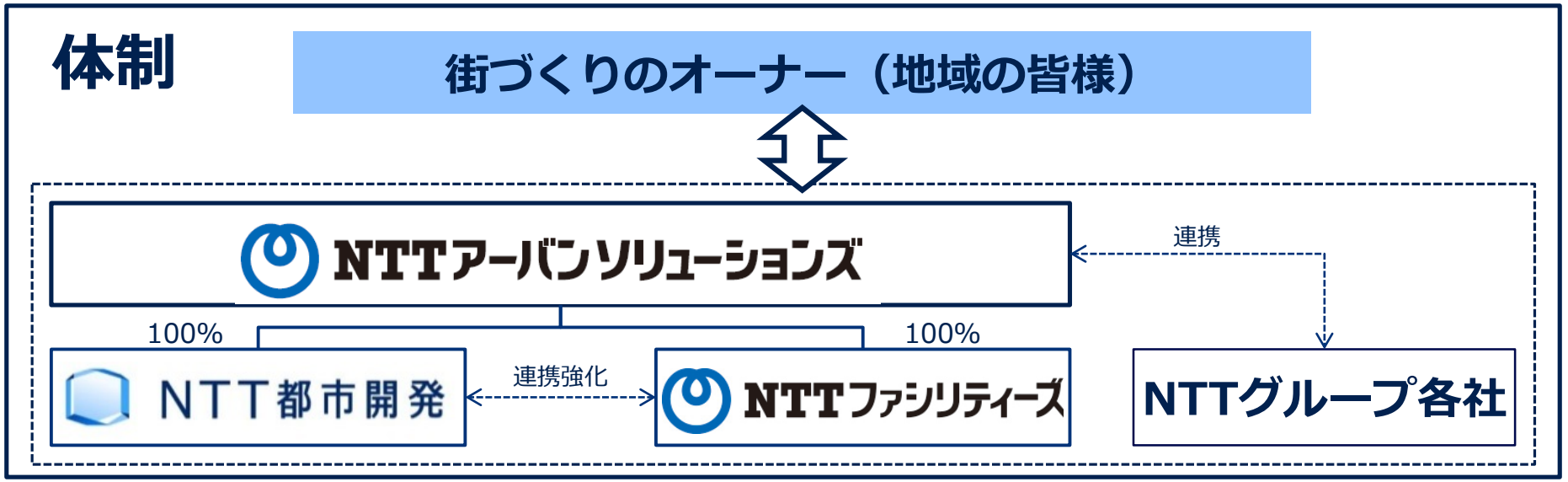
スマートな社会 = Smart World 実現への貢献

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

人・技術・資産を活用した新事業の取組み
～不動産事業（街づくりの推進）～

グループで持つ不動産やICT・エネルギー・環境技術等を最大限活用し、
従来の不動産開発にとどまらない新たな「街づくり」(街のデジタル化)推進

不動産 × **ICT（AI・ロボット・IoT）等を活用した設計・建設・保守**



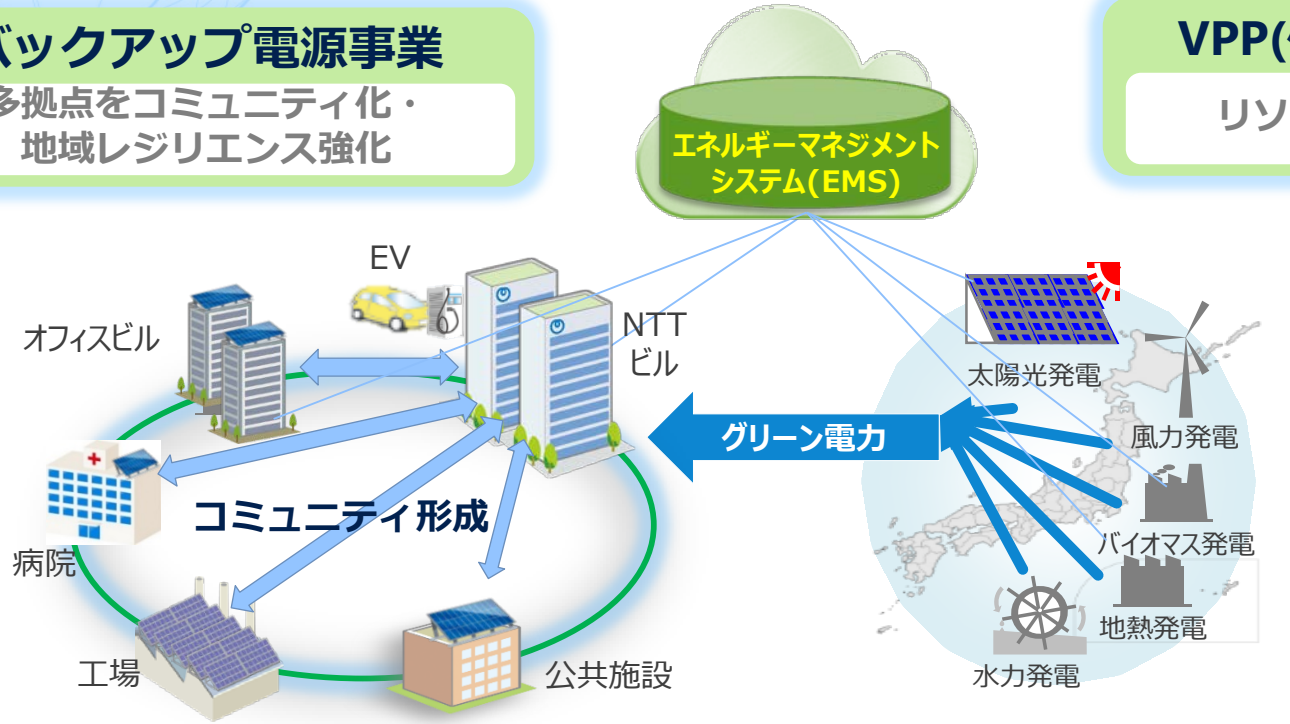
Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

人・技術・資産を活用した新事業の取組み
～スマートエネルギー事業～

５つの事業を展開（B2B2Xモデル）

バックアップ電源事業
多拠点をコミュニティ化・
地域レジリエンス強化

VPP(仮想発電所)事業
リソース集約・需給調整



**グリーン電力
発電事業**
地産地消電源・
環境価値活用

新サービス事業
EV充電環境の整備・
エネルギーデータプラットフォーム提供

**売上規模:6,000億円
(2025)**

電力小売事業
環境価値のあるエネルギー提供

人・技術・資産を活用した新事業の取組み
～メディカルサイエンス事業～

ビッグデータ解析による健康経営支援

- NTTグループの持つデータ解析技術、セキュリティ技術等を活用し、健康増進に資するレコメンド提供事業を実現

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

中期経営戦略の柱

お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート	1. B2B2Xモデル推進 2. 5Gサービスの実現・展開 3. パーソナル化推進
自らのデジタルトランスフォーメーションを推進	4. グローバル事業の競争力強化 5. 国内事業のデジタルトランスフォーメーションを推進 6. PSTNマイグレーションの推進
人・技術・資産の活用	7. 研究開発の強化・グローバル化 8. 新事業の取組み（不動産利活用 等） 9. 地域社会・経済の活性化への貢献 10. 災害対策の取組み

ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上

スマートな社会 = Smart World 実現への貢献

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ESG経営の推進

環境 Environment

- 環境負荷の低減
- ICT利活用による環境への貢献

等

社会 Social

- ダイバーシティの推進
- 個人情報保護の徹底
- お客さまのセキュリティ強化を支援
- 災害対策の強化

等

ガバナンス Governance

- コーポレートガバナンスコードの趣旨を踏まえた体制の強化
- グローバルガバナンスの強化

等

◆事業機会の拡大

◆事業リスクの最小化

持続的な企業価値の向上

災害対策の取組み

災害対策の取組み

- 通信設備・サービスへの影響増大と復旧の長期化を踏まえ、基地局等の設備強靭化、復旧対応の迅速化を推進

今後の災害対策

- 設備の強靭化
  - 中ゾーン基地局※の拡大（2019年度末までに全国2,000局以上展開予定）
    ※ 停電対策（24時間以上）等、災害に対する備えを持たせた基地局
  - EVを活用した基地局の停電対策
  - NTTグループが保有する移動電源車（約400台）の一元管理・運用
  - 災害影響等を考慮したケーブル地中化、ワイヤレス固定電話等の検討
- 復旧対応の迅速化
  - AIを活用した被害想定による復旧体制の事前立上げ（全国広域支援体制等）
  - 復旧体制の増強、人員確保（OB社員を活用する制度の導入）
  - 被災されたお客さま支援の強化（公衆電話BOXへのWi-Fi・蓄電池設置、出張113開設）

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コーポレートガバナンスの強化

社外・女性取締役の充実

- 取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンスの向上を図り、あわせてダイバーシティを推進する観点から、社外取締役を2名増員するとともに女性取締役を初めて2名登用

【旧体制】

取締役 [社内]	10名（0名）
取締役 [社外]	2名（0名）
合計	12名（0名）

監査役 [社内]	2名（1名）
監査役 [社外]	3名（1名）
合計	5名（2名）

【新体制】

取締役 [社内]	11名（1名）
取締役 [社外]	4名（1名）
合計	15名（2名）

監査役 [社内]	2名（1名）
監査役 [社外]	3名（1名）
合計	5名（2名）

（ ）内は女性役員

- 女性取締役の登用により、東京証券取引所の定めるコーポレートガバナンス・コードの78原則全てにコンプライ

株主さま向けの新たな取り組み①

株式分割

2020年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を予定

ポイント1

投資単位当たりの金額が小さくなるために、**より投資しやすくなります**

100株あたりの投資額は

分割前	537,600円※	▶ 分割後	268,800円

※2019年10月末の株価を例に算出

ポイント2

保有しているNTT株の資産価値は変わりません

ポイント3

受け取る配当金総額は変わりません

株主さま向けの新たな取り組み②

dポイント進呈

株主の皆さまに、より長く保有していただくために「dポイント」を進呈

ポイント

基準日時点（3月31日）で、100株以上保有し、保有期間が

2年以上3年未満目　1,500pt

5年以上6年未満　3,000pt

（初回のみ　2～4年目:1,500pt　5年以:4,500pt/　基準日　2020年3月31日）

・進呈時期　：2020年6月末以降、エントリーいただいた方へ順次進呈
(当社ホームページで2020年1月末にご案内いたします)
・dポイント：ドコモの携帯電話料金や、街のお店など、色々なシーンでご利用いただけるポイントです

本日のまとめ

株主還元は継続的な増配の実施が基本的な考え方

NTTグループのビジョンの実現のため、
中期経営戦略を遂行

中期目標EPS成長（対2017年度+50%）
の達成による企業価値向上

EPS成長達成に向け各種施策を推進

株主さま向けに新たな取り組みを開始

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

Your Value Partner